

社会福祉助成に関する 調査報告書

財団設立15周年を記念して、
助成先に対して実施した
アンケートの回答から

平成5年5月

財団法人 安田火災記念財団

はじめに

財団法人安田火災記念財団が、わが国の福祉および文化の向上に資することを目的として、昭和52年（1977年）10月1日、厚生省の許可を得て設立されてから平成4年10月で、満15年を迎えました。

当財団はこれまで社会福祉事業、その中でも特に障害者の在宅福祉サービス福祉事業に対する助成に重点をおいてきましたが、国連障害者年、国連障害者の10年などのキャンペーンもあって、昨今の障害者に対する行政の対応は財団設立時より様変わりの状況で、国民の障害者に対する理解も大きく前進を見せています。

設立15年を経過した当財団としては、このように大きく変化してきた障害者福祉の中で、今なお福祉の谷間にあつて最も民間助成を必要とする部門へ、限られた資金を効果的に投入して行きたいと考えております。そのためにまず最初に、これまでの助成先に対してアンケート調査を実施することにしました。アンケートの回収率は事務局の予想を大きく上回り、締め切りをかなり過ぎた後もポツポツと回答が到着し、助成財団に寄せられる関心の強さを改めて認識した次第です。

設問が集計するのに適切でなかったこともあって、統計的な集約結果は意図するような結論を導き出すにはやや不十分でしたが、団体運営の問題点や障害者福祉に対する行政の対応、助成財団への要望等についての寄せられたご意見は、福祉の現場で日夜ご苦労されている方々の生の声として、私共にとって非常に参考になるばかりでなく、障害者福祉に携わる多くの関係者にとっても貴重な資料になるのではないかと考え、その全文を掲載することにしました。

ご多忙にもかかわらず、調査にご協力いただきました各位に厚くお礼申し上げますとともに、本報告書ならびに当財団にたいする忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

平成5年5月

財団法人安田火災記念財団

目 次

はじめに	1
I. 調査の概要	4
1. 調査の目的	4
2. 調査対象	4
3. 調査方法	4
4. 調査の回収率	4
II. アンケートの内容	6
III. 調査結果	11
1. 回答者の概要	11
2. 助成対象物件等の現状	14
3. 財団助成後の活動の変化	14
4. 助成先の活動資金源と関係団体	15
5. 団体運営上の問題点	16
6. 企業、財団の援助が特に必要な分野	16
7. その他自由意見	17
IV. おわりに（調査を実施して）	18
V. 回答内容	21
1. 質問7	21
①法人（認可）施設からの回答	21
②無認可作業所からの回答	38
③無認可訓練施設からの回答	66
④障害者団体等からの回答	70
⑤父母・家族会からの回答	76

⑥ボランティアグループからの回答	77
⑦社会福祉協議会からの回答	86
⑧〔図書館〕からの回答	97
⑨その他の団体からの回答	98
2. 質問8	100
①法人（認可）施設からの回答	100
②無認可作業所からの回答	115
③無認可訓練施設からの回答	139
④障害者団体等からの回答	142
⑤父母・家族会からの回答	147
⑥ボランティアグループからの回答	148
⑦社会福祉協議会からの回答	157
⑧〔図書館〕からの回答	166
⑨その他の団体からの回答	167
3. 質問9	169
①法人（認可）施設からの回答	169
②無認可作業所からの回答	178
③無認可訓練施設からの回答	192
④障害者団体等からの回答	195
⑤父母・家族会からの回答	199
⑥ボランティアグループからの回答	200
⑦社会福祉協議会からの回答	205
⑧その他の団体からの回答	209

附記：アンケート回答者一覧

I . 調査の概要

1. 調査の目的

当財団の社会福祉助成の特色は、過去15年間障害者の在宅福祉サービスに関する事業に的を絞り、しかも法人格のない団体、グループに重点をおいて助成してきたことにある。

最近のわが国における障害者対策の展開には目覚ましいものがあるが、それでもなお個々のケースをみると援助の手が全く差し伸べられていない分野がある。毎年5千万円にも満たない金額を助成する当財団にとって、その助成をより有効ならしめるためには、行政の目が行き届いていない狭い分野に資金を集中して助成することが、期待される役割ではなかろうか。

このような観点から、本調査は、財団設立15周年を契機に、従来の当財団の社会福祉事業に対する助成のあり方の是非を検証し、21世紀に向かったの当財団の望ましい助成方針を検討するための資料収集を目的として実施したものである。

2. 調査対象

当財団は昭和52年に設立され、以来毎年社会福祉助成を実施しているが、助成実施後ある程度の期間を経過しないと回答の客観性が薄れると判断し、調査時点から直近の助成先を除き、すべての助成先をこの調査の対象とした。

従ってこの調査の対象となったのは、財団設立初年度の昭和52年度から平成2年度までの間に助成した505団体である。

3. 調査方法

アンケートは平成4年1月31日に、問い合わせ用のテレホンカードを添付して、助成先の助成時点の住所に郵送した。回答期限は平成4年2月14日。

郵送時点で既に住所が変わっているもの、法人格を取得して名称が変わっているもの、消滅しているものなどがあり、宛て先不明で返送されたものもあるが、中には継承団体に転送され回答が寄せられたものもある。

アンケートの内容は6頁参照。

4. 調査の回収率

505の調査対象件数に対し、388件の回答が寄せられ、回答率は77%に達し

た。この種の調査に対する回答率としてはかなり高い数字ではないかと思われる。助成年度別の回収率は次の通り。

年 度	助成件数	回答数	回答率%	年 度	助成件数	回答数	回答率%
昭和52年度	✓12	9	75	昭和59年度	✓38	29	76
昭和53年度	✓19	11	58	昭和60年度	✓42	28	67
昭和54年度	✓17 18	12	67	昭和61年度	✓47	37	79
昭和55年度	✓21	15	71	昭和62年度	✓55	48	87
昭和56年度	✓35	25	71	昭和63年度	✓50	39	78
昭和57年度	✓29	21	72	平成元年度	✓49	36	73
昭和58年度	✓34	29	85	平成2年度	✓56	49	88

(注) 上記回答数388の中には、2回以上助成したところからの重複回答分が15件含まれる。

II. アンケートの内容

実施したアンケートの内容は次頁の通りである。

第1頁目では、アンケートに回答していただいた団体の種類、内容、規模など、その団体のアウトラインを把握するに当たっての質問項目・記入項目を設け、その分析結果を11頁の『1. 回答者の概要』としてまとめた。

第2頁目では、当財団より助成したことがその団体にどのような影響を与えたのかを現在・過去にわたって調査する上での質問項目を設け、その分析結果を14頁の『2. 助成対象物件等の現状』『3. 財団助成後の活動の変化』としてまとめた。

第3頁目以下では、現在の各団体の活動資金、活動範囲、運営状況等についての調査を行い、併せて、団体自身が抱えている課題、及び行政、当財団を含む助成団体に対する要望等について回答していただいた。

これらの設問に対する分析結果は、15頁『4. 助成先の活動資金源と関係団体』以下にまとめたが、質問の7・8・9については、その回答が選択式ではなく、団体自身の意見等を記述してもらう形式を取ったため、財団に寄せられた全回答文を、21頁以下の『IV. 回答内容』に掲載した。

安田火災記念財団アンケート (第1頁)

(平成4年2月14日までにご提出願います)

1. 団体名称 _____

2. 団体住所 ④ _____

電話 ⑧ () - _____

3. 回答者 (財団からの照会に回答いただける方)

4. 事業内容 (該当箇所をレ印でチェックし、補記して下さい)

認可施設 (◇身体障害者◇精神障害者◇精神薄弱者◇その他 _____)

無認可作業所 (◇身体障害者◇精神薄弱者◇精神障害者◇その他 _____)

無認可訓練施設 (◇身体障害者◇精神薄弱者◇精神障害者◇その他 _____)

障害者等団体 (◇障害者自身の団体 ◇施設等の連絡会 ◇その他 _____)

父母・家族会 (作業所を経営している場合は、前記作業所をチェックして下さい)

ボランティアグループ (◇点字 ◇朗読 ◇手話 ◇その他 _____)

社会福祉協議会等 (◇社協 ◇自治体公社 ◇その他 _____)

図書館 (◇点字 ◇おもちゃ ◇その他 _____)

その他 (_____)

5. 作業所等の場合は次の項目を記入願います (平成4年1月現在)。

◇小規模作業所

指導員数 人 障害者数 人

参加ボランティア数 人 (うち常時参加者数 人)

◇ボランティアグループ

登録人数 人 (うち常時参加人数 人)

質問1. 当財団の助成案件(物品または改修設備等)は現在どうなっていますか。

- 1 現存しており、使用している。
- 2 現存しているが、使用していない。
(助成後 年間ぐらゐまで使用した)
- 3 現存していない。(廃棄した、他に譲った、どうなったか分からない)

質問2. (前問で3と答えた方に)使用を止めたのはなぜですか。

- 1 損耗して使用できなくなった。
- 2 事業内容等の変更で使用しなくなった。
- 3 最初から殆ど使用しなかった。
(その理由を具体的に)

質問3. 前問で1・2と答えた方に)使用していない場合、その更新(買替え等)は行っていますか。

- 1 更新している。
- 2 更新していない。

質問4. 当財団の助成を契機に、貴団体の活動が変化しましたか。

- 1 活発化し、大きく発展した。
- 2 助成で何とか息をつき、今日に至る。
- 3 直後活発化したが、その後変化なく今日に至る。
- 4 殆ど変わらない。
- 5 助成と関係なく、諸般の事情で活動が低下している。

(注) 活動内容に変化がある場合は、どのように変化したか具体的に記載願います。

(たとえば事業内容の変化、認可取得、場所の移転等)。

質問5. 貴団体の活動資金源を、額が大きいほうから3つ番号をつけて下さい。

- 行政からの補助金
- 会員の会費
- 事業収入
- 寄付（企業、団体、バザー売上、募金、その他 _____）

質問6. 貴団体が日頃密接な関係にある団体等をお知らせ下さい。（複数回答も可）

- 1 市区町村の福祉担当部署。
- 2 地区の社会福祉協議会。
- 3 特定の社会福祉法人（法人名 _____）
- 4 特定企業（貴団体との関係 _____）
- 5 その他具体的に _____

質問7. 貴団体を運営する上での問題点とその対応策について、あなたが思い付くことを何でも結構ですから列挙して下さい。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

(第4頁)

質問8. 最近は障害者に対する各種支援活動はかなり活発になってきましたが、現在障害者福祉で行政の取組が最も遅れており、企業や財団の助成が最も必要とされているのは、どのような分野・内容だとお考えですか。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

質問9. その他ご意見がございましたら、何でも結構です。お聞かせ下さい。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

ご協力ありがとうございました。今後ともご意見等ございましたら、随時事務局にご連絡下さい。

III. 調査結果

1. 回答者の概要

(1) 事業主体・内容による分類

回答を寄せられた各団体を、事業主体や事業内容により9種類に分類した。結果は表1のとおり。

当財団の助成対象は法人格の有無を問わないところから、行政からの資金援助を受けるための法的な制約もあって、実質的には社会福祉協議会等の法人運営であるにもかかわらず形式的には無認可作業所として独立しているところがかかなり多く、そのため回答が法人名義で寄せられたもの、無認可作業所や独立したボランティアグループとして寄せられたものなど様々で、分類作業はある程度の不正確さは覚悟して、アンケートの回答を尊重し、助成時点の資料等を参考にしながら行った。

第1表 回答者事業主別分類表

種 類	件数	割合(%)
認可(法人)施設	74	19.1
無認可作業所	133	34.3
無認可訓練施設	17	4.4
障害者等団体	47	12.1
父母・家族会	25	6.4
ボランティアグループ	57	14.7
社会福祉協議会	79	20.4
図書館(点字、玩具等)	21	5.4
その他	16	4.1

(注) 割合は、回答総数から重複分を除いた373件に対するパーセンテージを示す。

回答内容が複数にまたがる場合は、それぞれの種類に加算したため、件数合計は回答者総数を超過するが、圧倒的に多いのが無認可作業所の34.3%。これに無認可訓練施設4.4%、ボランティアグループの14.7%を加えると、全体の過半数を超える53.4%は、確実に法人格のない団体で占められており、ここに法人格の有無を問わない当財団の助成の特色が示されている。

また社会福祉協議会の占める割合が20%を超えているが、これは社会福祉協議会

が小規模作業所の運営やボランティアグループの育成等に積極的に取り組んでおり、そのための資金導入に努力していることを示している。

(2) 障害別分類

認可（法人）施設、無認可作業所、無認可訓練施設で、それらの施設等に所属する障害者の種別は表2のとおり。

第2表 障害別分類表

	認可施設		無認可作業所		無認可訓練施設		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
身体障害	14	18.9	13	9.8	2	11.8	29	12.9
精神障害	7	9.5	34	25.6	6	35.3	47	21.0
精神薄弱	31	41.9	10	7.5	0	0	41	18.3
その他	11	14.9	12	9.0	4	23.5	27	12.1
複 合	11	14.9	64	48.1	5	29.4	80	35.7
計	74	100.1	133	100.0	17	100.0	224	100.0

認可施設の場合は、精神薄弱が42%弱と圧倒的に多く、複合が少ない。これに反し、無認可作業所の場合は複合が半分近い割合を占め圧倒的に多く、次いで精神障害が25.6%と高く、精神薄弱は7.5%にしか過ぎない。

合計では複合が最も多く35%を占め、ついで精神障害、精神薄弱がそれぞれ20%前後を占めている。財団設立時に最も重点をおいていた身体障害者に対する助成が、精神障害者、精神薄弱者に重点が移ってきていることを如実に示している。

(3) 障害者等団体

障害者等団体の定義を明確にしないで質問を設けたため、回答にやや正確性を欠くきらいがあるが、回答数の6割は障害者自身の団体である。

回答結果は次の通り。

第3表 障害者等団体の内訳

	件数	割合 %
障害者自身の団体	30	63.8
その他	13	27.7

複 合	4	8.5
合 計	47	100.0

(4) ボランティアグループ

ボランティアグループの活動内容による内訳は次の通り。

第4表 ボランティア活動内容別分類表

	件数	割合%
点字	17	29.8
朗読	10	17.5
手話	3	5.3
その他	18	31.6
複合	9	15.8
合計	57	100.0

表から分かるように視覚障害者の支援活動である点字、朗読ボランティアが圧倒的に多く、聴覚障害者に対する支援である手話ボランティアが少ない。

(5) 図書館

図書館では、点字とおもちゃが双璧である。内容は次の通り。

第6表 図書館の内容

	件数	割合%
点字	9	42.9
おもちゃ	8	38.1
その他	4	19.0
合計	21	100.0

(6) 小規模作業所、ボランティアグループの人員について

① 小規模作業所の人員

小規模作業所118団体に勤務する指導員数は平均3.5人、通所する障害者は平均17.1人である。

また小規模作業所活動に参加するボランティア数は平均20.6人、その中で常時

参加するのは平均5.1人となっている。

② ボランティアグループの人員

ボランティアグループに登録している人数の平均は8.6人、その中で常時参加しているのは平均4.9人となっている。

2. 助成対象物件等の現状

(1) 助成対象となった物件・設備の現状(平成4年2月現在)

回答総数 379件

① 現存しており使用中	306件	80.7%
② 現存しているが使用していない	20件	5.3%
③ 現存していない	41件	10.8%
④ その他	12件	3.2%

(2) 現存していない場合、使用をやめた理由

① 損耗して使用できなくなった	32件	80%
② 事業内容等の変更で使用しなくなった	8件	20%
③ 最初から殆ど使用しなかった	0件	0%

(3) 損耗などで使用していない場合の更新の有無

①更新している	27件	67.5%
②更新していない	12件	30.0%
③不明	1件	2.5%

3. 財団助成後の活動の変化

財団の助成が、当該団体の活動にどのような影響を及ぼしたかを、次の5項目に分けて質問した。

回答総数 366件

① 活発化し、大きく発展	286件	78.1%
② 助成で何とか息をつく	42件	11.5%
③ 助成直後活発化したが、その後変化なし	22件	6.0%
④ 殆ど変わらない	12件	3.3%
⑤ 諸般の事情で活動が低下	4件	1.1%

助成によって生じた主な活動内容の変化は、以下のとおり。

- ・ 社会参加意欲が出た
- ・ 活動範囲が広がった
- ・ 活性化された
- ・ 事業収入が増え、賃金アップになった
- ・ 就労時間短縮、作業能率がアップした
- ・ 法人格取得
- ・ 福祉に対する住民の理解を得た

4. 助成先の活動資金源と関係団体

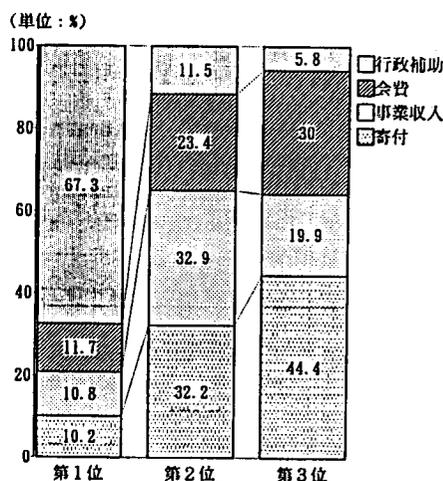
(1) 活動資金源

回答結果は図表のとおりであるが、社会福祉事業活動の資金源として最も頼りにされているのが行政からの補助で、第1位として回答があった中の67.3%と圧倒的多数を占めており、福祉財源の行政依存度の高さが示されている。

第2位にあげられた中で多いのが32.9%の事業収入で、次に32.2%で寄付金が続いている。

第3位は寄付金が44.4%、次いで会費収入が30%となっており、一般的には行政補助を主財源とし、その不足分を事業収入や寄付金、会費で補っているという実態があらわれている。

第7表 活動資金順位



(2) 日常活動で密接な関係にある団体

助成先が日常活動の中で最も密接な活動を行っている団体を上げてもらった結果が次の表である（複数回答あり）。

第8表 関係団体一覧

関係団体	件数	回答割合%
市区町村の福祉担当部署	269	72.1
地区の社会福祉協議会	244	65.4
特定の社会福祉法人	58	15.6
特定の企業	52	13.9
その他	111	29.8

注：回答割合は重複を除く回答総数373にたいする割合

これによると行政の福祉担当部署と社会福祉協議会が圧倒的に多いが、行政補助の関係もあってか行政が269件、社会福祉協議会が244件と、前者が後者をやや上回っている。

また特定の社会福祉法人を挙げた回答が58件あるが、行政の補助金規定などの関係で、実質的には法人の経営だが、形式的に法人から独立した無認可作業所を設置するケースがかなり含まれているものと考えられる。

5. 団体運営上の問題点

団体運営上の問題点とその対応策を質問したが、ほとんどの回答が例外なく財源不足を強く訴えている。その他注目すべき回答を列記すると、次のとおりである。

- ・ 障害者の就職問題
- ・ 会員不足
- ・ 障害者および障害者の父母の高齢化
- ・ 社会の偏見、差別の排除
- ・ 障害者用の社会資本の不足
- ・ 若者、ボランティアの福祉参加
- ・ 若い保護者の物の考え方
- ・ 企業からの人材派遣希望
- ・ 職員の研修や交流

6. 企業、財団の援助が特に必要な分野

行政の取り組みが遅れており、企業、財団からの援助が最も必要とされる分野として、小規模作業所、特に精神障害者関係に回答が集中した。主な内容は次のとおり。

- ・ 小規模作業所への援助

- ・精神障害者への援助
- ・障害者福祉に対する学校教育
- ・福祉機器の開発
- ・障害者に対する社会資本の充実
- ・差別を無くす啓発運動
- ・福祉窓口の一本化
- ・障害者の雇用問題
- ・希少難病者対策

7. その他自由意見

前記設問以外に多くの自由な意見が寄せられたが、維持費を含む継続的な助成を希望する意見がかなり見受けられた。これらの意見の中からいくつかを取り上げてみた。

- ・継続的な助成を
- ・助成件数を減らしても高額助成を（反対に小口で多数の助成をという意見もある）
- ・運営費の援助を
- ・助成団体の統合、窓口の一本化
- ・文化的催し物への援助
- ・企画のアドバイスがほしい

III. おわりに（調査を実施して）

実際にアンケートを実施して寄せられた回答を読むと、全国各地で障害者福祉に携わる人々のご苦勞がひしひしと感じられる。多くの方々からいただいた貴重なご意見の中で、財団の今後の助成の在り方に関係すると思われる事項を取り上げてコメントしたい。

（1）財源の確保

各団体が最も苦慮していたのが財源の確保である。財源不足から職員の数が増えられず、確保できたにしても給与水準が低いため優秀な職員の確保には程遠く、また研修・交流費用もままならない状態では、職員のレベルアップが困難であるというのが現実であろう。施設の拡充や機材の整備も財源次第である。

アンケートによれば、毎年安定して継続的に予定される収入源としては行政からの補助金が、他の収入源と比較して圧倒的な信頼を得、期待されていることが分かる、にもかかわらず補助金の額は、認可法人においてすら職員の質、量いずれもかかるべき水準を確保することがかなり困難な状態にあり、不足する財源を事業収入、寄付金等で補っているのが現状である。このような所では、新しい事業を始める際のまとまった金額を要する資材の手当は、全面的に篤志家の寄付金や財団の助成金などに頼ることになる。

一方無認可作業所等では、地方自治体によって援助にかなりばらつきがある。援助が全くないところもあり、援助があった場合でも額的に極めて不十分である。これら無認可事業所では1日も早く安定した収入を得られる法人化を目指してはいるが、障害者の父兄や会員からの会費収入、近隣や関係者からの寄付金集め、バザーの売上などでかろうじて糊口を凌いでいるのが実態であるといえよう。

財源不足は社会福祉協議会も例外ではない。いずれにせよ、どのような福祉団体にとっても、いかにして財源を確保するかが団体運営上の大きな問題である。会員組織の拡充、法人・個人の寄付者のネットワーク作りなど、地域社会に溶け込み、地域社会の人々にバックアップされた存在になることが財源確保上、最も望まれるところではなかろうか。このような財源確保のための活動に対する先駆的、実験的な試みに対する助成は望ましいと考える。

（2）助成の在り方

財団等が助成を行う場合問題になるのが、1点集中主義か、均霑主義か、という点にある。民間助成団体の助成は、官庁の補助金と違い、公平に気を使う必要はな

